

2025年10月3日

日本気象学会
北海道支部長 殿
東北支部長 殿
中部支部長 殿
関西支部長 殿
九州支部長 殿
沖縄支部長 殿

支部運営改革に関する協議について

日本気象学会 企画調整委員会 学会運営の将来構想検討WG 主査
稲津 将

日本気象学会 企画調整委員会 学会運営の将来構想検討ワーキンググループ（WG）では、第43期第1回支部長会議（2025.1.30）にて喫緊の課題とされた支部活動のあり方を検討しています。WGでは2025年度内に理事会・支部長会議で解決策が承認され、2026年度内に問題が解決されることを目標に、急ピッチで作業を進めています。

これまでサイトビジットや個別の照会を通じて、支部への実態調査と支部との意見交換を実施して参りました。意見交換において、第43期第1回支部長会議での議論と同様に、事務局を担う気象台職員にとって極めて大きな負担となっていること、一方で気象台外の大学などで事務局を負担するのは困難であること、支部の事業について整理して縮小することも視野に入れた検討が必要であること、ただし気象台の業務として関われる事業であれば気象台として連携できること、などが分かりました。この調査結果は第10回理事会（2025.8.7）及び第11回理事会（2025.10.3）にて別添資料の通りに提出しました。

この結果を踏まえ、ここに支部運営に関する現況の分析をまとめ、改革方針のたたき台を提示します。本改革方針の中では、各支部共通の支部運営業務などを、一部の大学や気象台職員などのボランティアに頼るのではなく、学会が実施すべき必要な負担と認識し、その負担に効率的に対応するため外部委託する方向で考えているところです。

各支部長においては、支部役員等関係者に本通知および別添資料を速やかに共有いただき、10月中¹にWGへのご意見やご質問を取りまとめていただきたくようお願い申し上げます。著しい不都合や強い反対意見がなければ、当該業務の外部委託移行に向けた段取りを整えて、12月の理事会に改革案を提示し、翌2月の支部長会議にて承認を得るスケジュールを想定しています。

¹ 全国大会準備中の九州支部においては、大会終了後まで猶予します。

1. 外部委託する支部運営業務に関し、現在の検討状況と今後予定される打ち合わせ

支部運営業務のうち各支部で共通する業務（支部理事会開催、支部役員選挙実施、支部ウェブページ管理、支部会計/出納、支部顕彰、オンラインシステムの契約）については外部委託することで調整しています。外部委託は 2026 年度早々の契約・実施を目指しています。そのため、11 月に各支部の委託予定業務を担っている方に対し、個別または複数支部合同により調整を図る予定です。

外部委託によって実現できる項目は下記の通りです。

- 支部理事会の日程調整、資料取りまとめ、オンラインシステム準備
- 支部会計の支払い業務を支部合わせて月 10 件
- ウェブページおよびサーバの管理、PDF アップやリンク設定等のウェブページ更新、年 75 件
- 支部役員選挙に関し、事前調整、一斉案内、システム設定、実施及び取りまとめ、なお、選挙は期が代わった際に全支部が同日程で実施する（すなわち、2 年に 1 回同日程）ことを前提としています。

これに伴う見積額は現在 180 万円程度ですが、今後、支部顕彰、旅費支給、オンラインシステム一括契約の項目を追記するため、200 万円程度を予算としています。細部調整により過大と認められる部分は削減します。

2. 支部会計廃止と外部委託によって生じる支部の収支の見通し

現在、支部へは 35 万円の一律分、支部会員数に 1200 円を乗じた人頭分、及び夏季大学と普及啓発活動に対する助成分の合算に対し、残高から不足している額を交付しています（残高が十分にある支部には交付していません）。上記で提案する外部委託と、現状の支部会計の実態を踏まえ、以下の 3 点を提案します。

- 支部会計を廃止します。支部の口座を廃止し、残高は学会の会計へ吸収します。現行交付制度において事実上、余剰額が支部資産となることはありませんので、そのこと自体、支部に与える影響はありません。これに伴い、支部会計の収支報告書の作成、支部会計監査といった支部における会計・出納事務が不要となります。
- 交付額のうち 35 万円の一律分を廃止します。これを外部委託の原資とします。
- 支部会計廃止により交付額の概念がなくなる代わりに支部の使用額の目安を設けます。現行の人頭分を使用額の目安とし、助成で想定している 10 万円までは使用額の目安から超過することを認めます。これに伴い助成に関する手続きを簡略化し、事務負担の軽減も図ります。

なお、支部の年間支出額実績は総額約 250 万円です。上記提案ではそれを約 130 万円に縮減することを要請しています。これまでの支部会計によると、支部によっては事業の廃止など追加の検討が必要な場合もあります。可能な範囲での使用見込み額調整もできますので、会計上の困難がある場合にはご相談ください。

3. 支部独自事業を支部会員によって分業するための議論の指針

支部独自の事業は、支部事務局による従前の負担を前提とせず、その事業母体となる支部会員が中心に運営する形を各支部にてご議論ください。各事業に係る事務を見直して外部委託可能なものは外部委託を活用すること、事業のあり方を検討して多くの母体が参加できるようにすること（これにより負担を分散する）、各事業を気象学会以外の組織と共催等とすること、などが考えられます。

支部運營業務の外部委託及び支部会計の廃止により、支部事務局を何らかの組織に設置する必要性は少なくなります。支部事務局は气象台に置くことを前提とせず、可能ならば廃止することをご検討ください。

4. その他

上記改革が実施される際には、各支部規程等の改訂が必要です。とくに事務局の設置と会計監査及び支部役員の選挙（欠員時の補充等を含む）について、条文をご確認ください。実施される制度と齟齬がないように、各支部においては適時に改訂をお願いします。

また、支部の存廃あるいは支部の分掌地域変更を希望し、2025 年内に支部として正式に本部にご提案いただければ、本 WG が支援します。

2025年8月7日
理事会資料
企画調整委員会
主査：稲津 將

「学会運営の将来構想検討ワーキンググループ」報告

日本気象学会第43期第9回理事会(2025.06.12)において、企画調整委員会「学会運営の将来構想検討ワーキンググループ」の設置が承認され、末尾の会員がメンバーとなりました。当グループでは第1回会議(2025.07.10)にて、以下の通りの運営方針とすることを定め、資料整理をメンバーで分担します。

本報告では、おもに全国大会関係資料整理について報告します。

1. 運営方針

趣意書に基づき、下記方法でワーキンググループを運営します。

- ・目標を「会員減少に歯止めをかけ会員数増加を目指す」と「飽和する事業・事務を外部委託し、財務と労務の健全化を図る」とします。
- ・目標達成のため資料整理、合理的な解決策の議論の順に作業を実施します。必要に応じて、民間会社からの情報提供を受けます。
- ・ワーキンググループでの議論は情報開示と民意反映を旨とし、第43期で収束させます。理事会の日程に合わせて、理事会・会員への資料共有などを行うスケジュールとします。
- ・作業に当たっては第42期で実施した学会運営のコンサルティングの結果を参考にします。
- ・必要があれば、他委員会を含めた関係者と調整します。

2. 理事会及び会員への報告日程(予定)

第10回理事会(2025.08.07)：全国大会関係資料整理

第11回理事会(2025.10.03)：事務局・財務労務関係資料整理

第12回理事会(2025.12.11)：解決案の提示

第13回理事会・支部長会議(2026.02.06)：解決案・総合報告

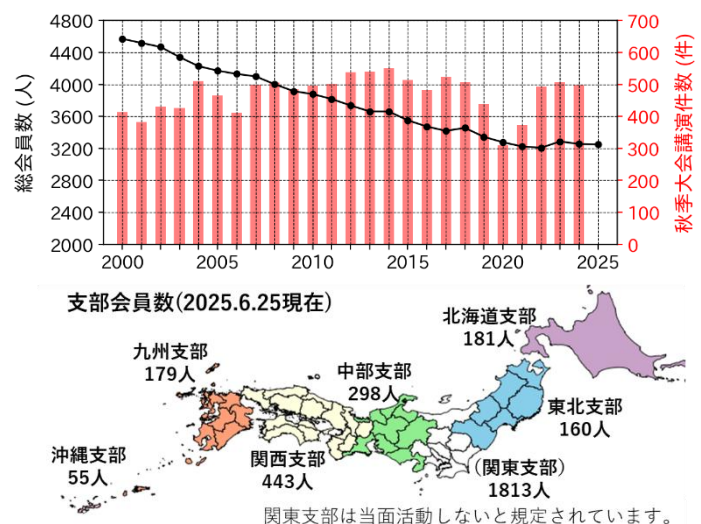
第14回理事会(2026.03.19)：必要があれば追加報告

3. 報告

(1) 会員の状況

学会会員は個人会員・団体会員を合計して2025年1月現在3250名です。2000年1月には4570名だった会員はこの25年の間に約2/3まで減少しました。ただし、2020年以降、3200名をやや超える水準で下げ止まっています。

日本気象学会には北海道・東北・関東・中部・関西・九州・沖縄に支部が設置されています。個人会員3100名の約6割が関東支部会員ですが、関東支部は当面活動しないと規定されています。関東支部以外の6支部は、各地域の学会



事業を分掌します。また、全国大会開催に際し、各支部が母体となって大会実行委員会を組織します。各支部の個人会員数は下図に示した通り、関西が 450 名程度、中部が 300 名程度、北海道・東北・九州が 200 名弱、沖縄が 50 名程度です。

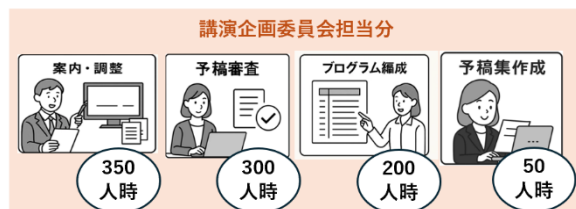
(2) 全国大会関係資料整理

秋季全国大会ごとに口頭発表・ポスター発表の講演件数を集計すると、2000 年代前半 400 件前後だったものが、2010 年以降はコロナ禍での大会を除き 500 件前後で高止まりの傾向です。このような講演数の増加に伴い、口頭発表の講演時間を十分に確保できないなどの問題が生じました。また、大会運営の負担増大、会場費等の高騰、春季大会と日本地球惑星科学連合大会との近接日程の問題も取り上げられ、大会実施形態移行ワーキンググループにおいて、全国大会は年 1 回とし、開催期間を長くするための具体的な方策が提案され、第 43 期第 9 回理事会(2025.06.12)にて承認されました。

大会実施に携わる運営の負担は、日程の長期化に伴い、増大しています。全国大会は、一部民間委託がなされているものの、気象庁職員及び関係機関の一部会員の過度な無償労働により運営されています。経費削減を目的として大会予算を十分に配分していないことや、コロナ禍以降のハイブリッド対応が、以下に示すように過重な負荷となってきた実態が明らかになりました。これまで講演企画委員会・大会実行委員会の努力により、大会運営の合理化や負担軽減が図られています。それでも、大会規模からして業務量の大幅な削減は難しく、引継不全や不慣れな業務により非効率性も目立っています。以上のことから、大会にかかる無償労働のため、委員の本業に支障をきたす場合が依然、多く見受けられます。

そこで、本ワーキンググループでは、講演企画委員会及び歴代の大会実行委員会に聞き取り調査を実施しました。その中で、実態を大まかに把握して問題の所在を明確化し、それを解決する方策を立てることを目的として、全国大会運営に要した大まかな工数を把握しました。なお、大会実行委員会の工数は大会構成や委員体制により大きく変動するものです。

講演企画委員会の業務として、(1)ウェブページやメーリングリストを通じた会員・大会参加者への案内、大会参加費の収受システム等の構築、各関係機関への連絡調整、及びアンケート調査、(2)講演投稿者の予稿の確認、(3)プログラム編成、(4)予稿集作成等があります。一部業務は外注していますが、それぞれ 1 大会あたり(1)に 350 人時、(2)に 300 人時、(3)に 200 人時、及び(4)に 50 人時の工数を要することがわかりました。これらのほとんどは気象研究所職員と講演企画委員の無償労働によって賄われています。



大会実行委員会の業務として、(1)配分経費の管理および会計、(2)会場で使用する機材の確保、(3)会場の設営と撤収、(4)会場係など会場運営、(5)ハイブリッド対応等があります。このほか、懇親会、シンポジウム、小倉レクチャー等、大会ごとのイベントの運営もあります。大会ごとに大きく工数は変わりますが、調査結果を平均し概数にすると、(1)75 人時、(2)75 人時、(3)100 人時、(4)350 人時、(5)600 人時となります。これらの工数は、気象台・大学・研究所等、開催機関の職員による無償労働によって賄われています。各支部で組織される大会実行委員会には、札幌・仙台・名古屋・大阪・福岡の各管区気象台、地方気象台職員(非会員を含む)が事務局となって、大会運営の核となる多くの業務に従事してきました。

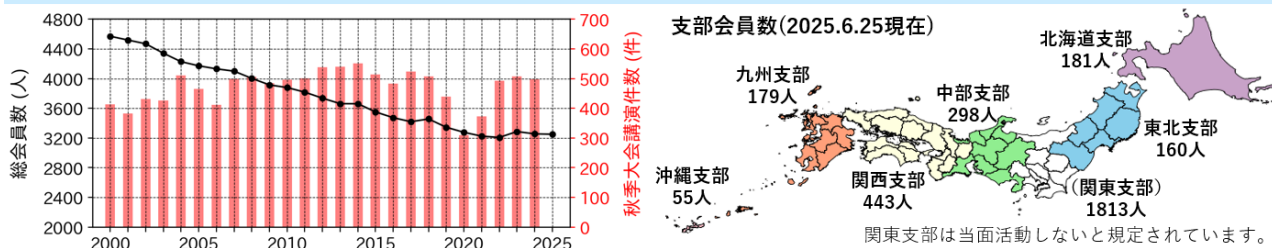


本ワーキンググループではこの調査結果と、今後予定している経費の調査を踏まえ、大会運営の全面的な外部委託と大会参加費改定を包括的に検討してまいります。

会員向けグラフィカルな説明資料

日本気象学会企画調整委員会（学会運営の将来構想検討WG）では、学会運営に係る諸問題の解決を目指し、年度内に持続可能な体制を提案します。当WGでは、会員の皆様へ現状の問題点をわかりやすくお伝えし、提案する際は予めご意見を頂く場を設ける予定です。

現状の分析 学会の会員数は約3200名です。ここ25年で2/3に減少しました。支部会員数は右下図のとおり。全国大会の講演数は2000年前後の約400件から約500件に増え、高止まりの傾向です。



現状の問題点① 全国大会は気象庁職員及び関係機関会員による過度な無償労働により運営されています。本業への支障、引継不全や不慎れな業務による非効率性など、経費削減のために弊害が生じています。

一大会あたりの工数 講演企画委員会**900人時**、大会実行委員会**600人時**(ハイブリッド対応に**+600人時**)を要しています



実態を大まかに把握して問題の所在を明確化し、それを解決する方策を立てることを目的として、全国大会運営に要した大まかな工数を把握しました。なお、大会実行委員会の工数は大会構成や委員体制により大きく変動するものです。

本ワーキンググループメンバー

主査 : 稲津 将理事 (北海道大学)

副主査 : 佐藤陽祐会員 (大阪大学)

メンバー : 青柳曉典理事 (気象庁)

石田純一北海道支部長 (札幌管区气象台)

釜江陽一会員 (筑波大学)

佐藤芳昭会員 (気象庁)

竹見哲也理事長 (京都大学)

原田やよい理事 (気象研究所)

廣川康隆会員 (気象研究所)

中村 尚副理事長 (東京大学)

学会事務局

2025年10月3日
理事会資料
企画調整委員会
主査：稲津 將

「学会運営の将来構想検討ワーキンググループ」報告（2）

日本気象学会第43期第10回理事会(2025.08.07)に続き、企画調整委員会「学会運営の将来構想検討ワーキンググループ」では、事務局・財務労務関係の資料を整理しました。下記に調査内容を報告します。

1. 報告

本ワーキンググループでは前回と今回の調査結果を踏まえ、学会事務局、各支部、及び全国大会運営の外部委託と、会費及び大会参加費改定を包括的に検討してまいります。

（1）学会全体の財政状況

学会全体の財政状況を図1に示します。事業ごとに収入と支出の差を各年で計算し、収入が多い事業は左側に、支出が多い事業は右側に記載しています。

この10年の大雑把な収支の特徴は、収入3000万円～3500万円に対し、支出3500万円～4000万円であり、慢性的な赤字です。主な収入は、会費（2500万円～3000万円）です。それに対し、主な支出は、学会事務局の経費（1500万円程度）と天気事業¹の経費（1000万円程度）です。会費収入が学会事務局と天気事業に支出され、それ以外の事業収支が赤字になっている構図です。

ここ5年の間に、学会事務局の経費は、事務局移転後の借料の増加と事務員の人件費上昇のため、300万円程度伸びており、今後これが下がることは見込めません。一方で、天気事業費は冊子体を希望者だけに頒布する方法に変更したことが奏功し、300万円程度、縮小しています。

英文誌である気象集誌の赤字が200万円程度と、この数年、顕在化しています。2026年よりSOLAとともにSpringerに出版移行することが決定しており、2027年以降、気象集誌/SOLA両事業の収支が

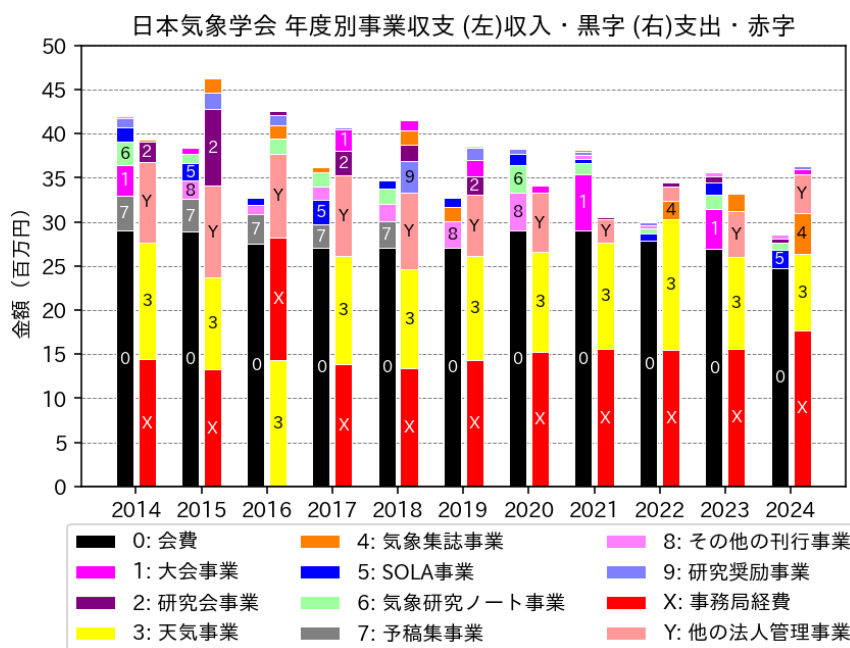


図1：日本気象学会の2014～2024年度における年度別事業収支。各年度における棒グラフの左に収入または黒字事業、右に支出または赤字事業を積み上げています。会費は収入のみ、事務局経費等は支出のみです。本調査は事務局が取りまとめた財政関係資料をもとに作図しました。ただし、天気事業と事務局経費は実態にあわせた調整をしました。なお、本図は事業別の収支の積み上げですので、財政規模や事業実態の変化を表しているわけではありません。

¹ 刊行事業専属の事務局職員の雇用を含みます。

均衡する見込みです。

全国大会事業はコロナ禍や会場経費が節減できた場合には、収益となったこともあります。しかし、前回調査の通り、この黒字は過度な無償労働を前提としたものです。（２）に示す通り会場費・人件費の高騰、会期日数の増加、春季大会の廃止のため、現行の収入のままでは、赤字となることが予想されます。

（２） 全国大会の財政状況

全国大会の財政状況を図 2 に示します。2019 年前は春季・秋季大会を対面実施、2020 年と 2021 年はコロナ禍でイレギュラーであり、2022 年以降、春季大会はオンライン、秋季大会は対面で実施しました。また、2017 年以降、秋季大会は会期 4 日となっています。

2017 年の会期延長により会場費や諸経費の支出が増えています。また、コロナ禍を除き、2019 年以降は参加費収入が 200 万円程度、増加しています。一方、2022 年以降、会場費は基本的に秋大会のみで発生しているにも関わらず、2017 年以前と同額程度であり、会場費の高騰がわかります。

以上から、今後の全国大会運営を考える上で、2022 年以降の秋季大会を参考にすることとしました。講演聴講別・参加属性別の参加者数は表 1 の通りです。年々のばらつきは大きいですが、研究職の発表が 250 件、聴講が 150～200 件、学生の発表が 150～200 件、聴講が 100 件程度となっています。これをもとに今後、大会費の改訂を算出するための標準モデルを作成しました。なお、標準モデル策定にあたっては、現在、準備中の福岡大会の速報値も参照しました(数値略)。

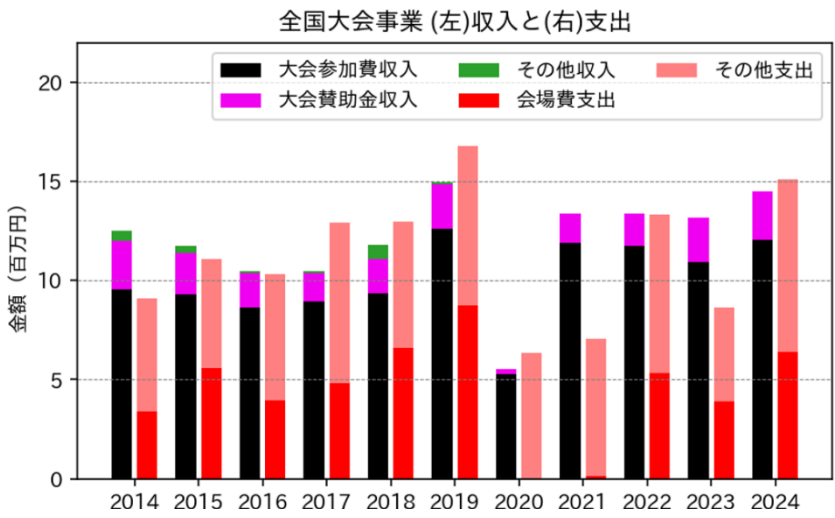


図 2: 日本気象学会全国大会における 2014～2024 年度の年度別事業収支。各年度における棒グラフの左に収入、右に支出を積み上げています。

表 1: 2022～2024 年度における全国大会秋季大会における一般（研究職・非研究職別）、学生、非会員の発表・聴講別の参加者数。下段は標準モデルを付しています。

2022 年度	研究職	非研究職	学生	非会員
2 件発表	22	1	2	0
1 件発表	253	27	134	23
聴講	175	52	93	50
2023 年度	研究職	非研究職	学生	非会員
2 件発表	26	2	4	0
1 件発表	244	41	151	6
聴講	175	62	103	58
2024 年度	研究職	非研究職	学生	非会員
2 件発表	10	5	1	0
1 件発表	218	38	194	7
聴講	175	41	82	34
標準モデル	研究職	非研究職	学生	非会員
2 件発表	20	0	5	0
1 件発表	250	40	175	10
聴講	180	50	100	50

（３） 支部の労務状況

日本気象学会で活動している 6 支部（北海道・東北・中部・関西・九州・沖縄）は、各気象台職員と大学教員・研究所職員等による分担で運営されています。各支部事務局は気象台内に設置され、その業

務のほとんどを各気象台職員により担当しています。その業務は支部の規程や実施事業によって大きく異なりますが、支部会計の管理、支部理事会の日程調整・資料作成、ウェブページの編集・管理、支部役員選挙の実施、支部機関紙の発行、支部研究会の開催、顕彰など多岐に及んでいます。

ワーキンググループでは各支部への聞き取り調査を実施しました。その結果、事務局における気象台職員の業務総工数は気象台の企画との共催事業を除いても推定 600 人時に達し、同職員にとって大きな負担となっていることがわかりました。なお、全国大会業務との輻輳を避けるため九州支部（福岡管区気象台）への聞き取り調査は 11 月下旬に実施予定です。

（４）会員の状況（追記）

学会会員が、2020 年以降、3200 名をやや超える水準で下げ止まっていることについて、追加で分析を行いました。その結果、学生会員の入会増と一般会員の退会減により、入退会数が均衡していることが主な理由とわかりました（図 3）。

学生会員の増加は 2016 年ごろから顕著にみられ、2020 年までの 4 年間で 125 名の増加がありました。2020 年からの 4 年間、学生会員から一般会員への移行増が見られます。また、一般会員の退会数は、2016 年～2020 年の 595 人から、2020 年～2024 年には 442 人へと減少しています。なお、制度導入後、着実に終身会員数が増加していることも、会員数が下げ止まっている副次的な理由といえます。ただし、上記の分析は未納に伴う強制退会処理の都合もあるため、今後も会員数が横ばいで推移するとは限りません。

会費制度の見直しを検討するため、会員の属性についても、追加で調査しました（図 4 左）。会員の約半数は 40 代以下とわかりました。20 代以下と 50 代にボリュームゾーンがある一方、30 代の会員数が極端に少なくなっています。

所属組織を調査した結果（図 4 右）、大学と研究所に所属する研究職と思われる人数は 650 人程度、それ以外に所属する一般会員に高年会員を足した非研究職と思われる人数は 2000 人程度となりました。したがって、研究職：非研究職は 1：3 で構成されていることがわかります。

なお、上記の調査にあたり、会員情報が不完全であることが障害となりました。現代的な会員管理システムを導入することで、マイページを通じた会費収受の合理化と、会員情報の平準化、会員周知の電子化がなされることが期待されます。

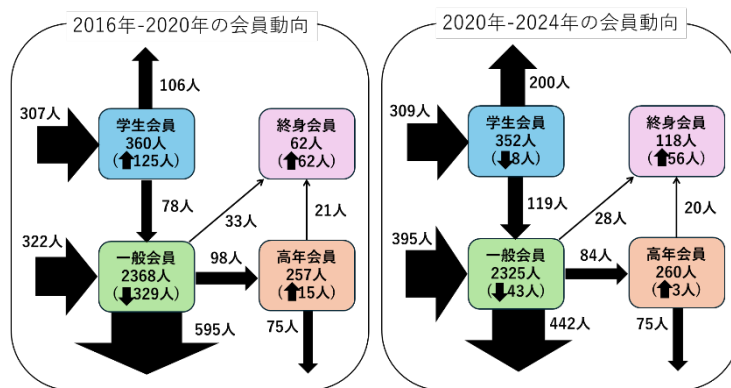


図 3：（左）2016～2020 年および（右）2020～2024 年の日本気象学会会員の入退会および種別変更の人数。箱内の数値は（左）2020 年度末及び（右）2024 年度末の人数と前 4 年間の増減値を示しています。20 人未満の移動の矢印は省略しているので、作図上、見かけの誤差が生じています。統計は内閣府への事業報告資料に基づいています。

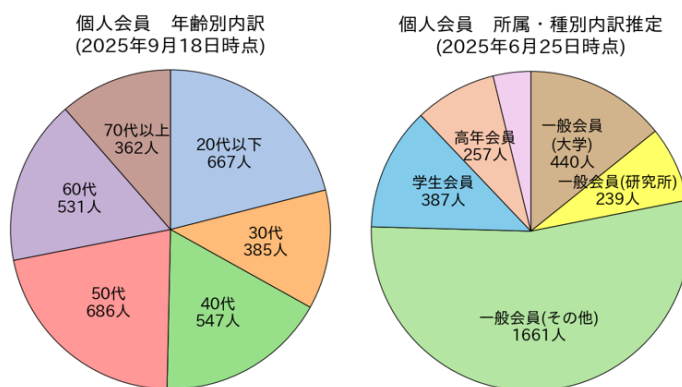


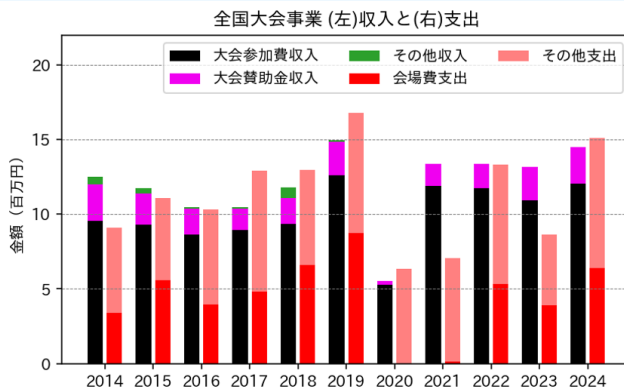
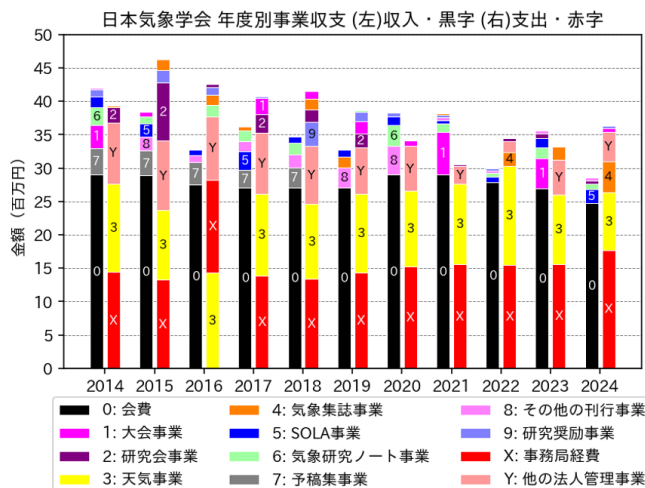
図 4：（左）2024 年 9 月 18 日での個人会員の年齢別構成。ただし、生年月日が判明している会員についてのみの統計である。（右）2025 年 6 月 25 日での個人会員の所属種別内訳。

会員向けグラフィカルな説明資料

日本気象学会企画調整委員会（学会運営の将来構想検討WG）では、学会運営に係る諸問題の解決を目指し、年度内に持続可能な体制を提案します。当WGでは、会員の皆様へ現状の問題点をわかりやすくお伝えし、提案する際は予めご意見を頂く場を設ける予定です。

現状の問題点② 学会の財政は、管理費の増大により悪化しています。

- ・全国大会は、会場費・人件費の高騰、会期日数の増加、春季大会の廃止のため、現行の収入のままでは、赤字となることが予想されます。
- ・「天気」事業は、冊子体配布を希望者限定にするなどの改革により、近年、大幅に経費が縮減されています。
- ・気象集誌事業は、一時的に赤字ですが、2026年よりSpringerに出版移行し、収支が均衡する見込みです。



本調査は事務局が取りまとめた財政関係資料をもとに作図しました。ただし、天気事業と事務局経費は実態にあわせた調整をしました。

現状の問題点③ 学会各支部は、各気象台職員と大学教員・研究所職員等による分担で運営されています。

うち事務局を担当する各気象台職員の総工数は600人時であり、大きな負担となっています。

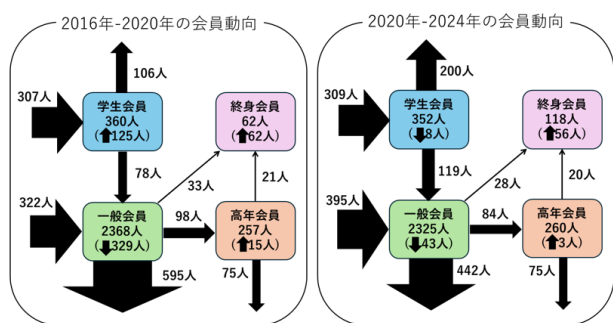


支部ごとに運営実態は大きく異なりますが、左記の業務があります。調査は詳細に行いましたが、ここでは事務局の総工数を示します。会計、ウェブページ管理、支部理事会、支部役員選挙は共通する業務として、合理化が図れる可能性があります。

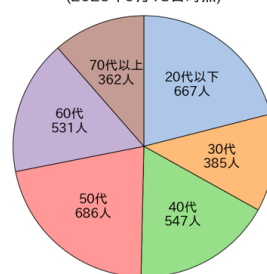
WGでは、ここまで整理してきた現状の問題点を解決すべく、業務の合理化及び外部委託、並びに会費・大会費の見直しを検討し、今後、会員の皆様に複数の改善案を提示する予定です。

現状の分析(追記) 学生会員の増加と一般会員の下げ止まりによりここ数年、減少傾向が抑制されています。

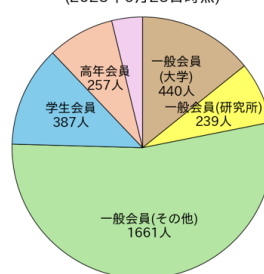
個人会員の半数は2010年以降に入会しています。また、一般会員のうち研究職の会員は30%程度と推定されます。



個人会員 年齢別内訳 (2025年9月18日時点)



個人会員 所属・種別内訳推定 (2025年6月25日時点)



※左2枚の図は20人未満の移動の矢印は省略しています。箱内の数値は2020年度末及び2024年度末の人数と前4年間の増減値を示しています。統計は左は内閣府報告資料に、右は会員名簿に基づいています。以上の理由により作図上、見かけの誤差が生じています。

本部 WG 稲津主査、委託予定業者との打合せメモ

2025 年 11 月 21 日 丹野作成

日時：2025 年 11 月 20 日（木）16:30～17:10 頃

場所：オンライン（Zoom）

東北支部出席者：鎌谷支部長、岩村理事、橋本理事、丹野（幹事）

本部 WG 出席者：稲津主査、委託予定業者 2 名（川畑さん他 1 名）

2026 年度から本部が支部事務局作業の一部を一括して業者委託するにあたり、支部の懸念等の解消と円滑な業務実施体制移行のため、打合せが持たれた。質疑応答の概略は以下のとおり。（（支部）：東北支部、（WG）：本部 WG、（業者）：委託予定業者）

（支部）会計での支払いはどのようになるのか？

（WG）請求書や領収書を委託業者に送付してもらえれば、支払い手続きを行う。消耗品については、アスクルやたのめーるなどを利用し、月払いなどにしてもらえるとまとめて支払い可能。

（支部）アスクルやたのめーるは本部でアカウントを作るのか、それとも支部ごとに作るのか？

（WG）支部ごとの方が支払い金額もわかりやすくよいだろう。

（支部）たとえば講演会の講師の旅費には路線バス等で領収書が出ない区間もあると思うが、どのように対応すればよいか。

（WG）専用フォーマットを準備する。誰がどこからどこまで移動するというような概要を委託業者に伝えれば、後は委託業者側で講師と連絡を取り、入金口座の確認などを行って旅費を支払う。

（支部）HP の更新委託はどの程度を想定していればよいか？ファイルの更新のみか、html の書き換えも行ってもらえるのか。

（業者）html の書き換えも行える。

（支部）オンライン理事会は各支部年 2 回という想定だが、さらに臨時で開催したい場合はどうすればよいか。別料金で依頼できるのか、または支部が自力で運営すれば開催回数に制限はないか。

（WG）年間各支部 2 回の計 16 回で契約する予定。プラス分については、どうしても必要であれば、本部と交渉して都度発注。支部が自力で開催するのは自由。

（支部）事前にもらったエクセルで中部支部の全国大会の質問に対しての回答に「残る業務

は会場予約、アルバイト募集、委員長挨拶程度」とあるが、会場予約は業者にやってもらえないのか。

(WG) 全国大会の委託先は事務委託する業者とは別の業者となる。会場予約は大会実行委員にお願いすることになる。事前に支部として動く必要はなく、本部から支部に対して大会実行委員会の招集をお願いし、その後、大会実行委員が動くという形でよい。仙台での会場探しが難しく、もし国際センターを予約するのであれば早めに動かなければならないという事情は承知しているが、大会実行委員会が招集される前に支部で動くというのは本来の姿ではないと思っており、会場探し・予約は大会実行委員の仕事としたい。

(支部) 承知した。現段階で支部として動くことはせず、本部からの連絡を待つことにする。

(支部) 理事、幹事の委任状は業者で作成してもらえるのか。

(業者) マイページから自分で取り出すことが可能。

(支部) 講演会の後援依頼等の文書作成業務はどうか。

(WG) 支部のイベントであれば、支部で作成し支部で手続きをとっていただくことになる。

(WG) 支部で使うことのできる予算で以前4月1日時点の会員数を基準とするとはいっていたが、1月1日時点に変更するつもり。

(支部) 毎年金額が変動すると計画が立てにくい。数年間の会員数を平均し、数年は同じ金額にするなど平滑化することはできないか。

(WG) その考えはない。会員数について計算のやり方を変えているため基本となるデータがなく、できない。使える額は、会員数×1,200円+10万円と考えてもらえばよい。

(支部) +10万円の方は、使用したい場合に本部等に伺いを立てなければならないのか。

(WG) その必要はなく、+10万円があるものとして計画を立ててもらってかまわない。

(支部) 会員数を基にするということだが、住所変更を行っていないと基となる会員数そのものが正しくないということになる。正しい会員数となるように工夫してほしい。

(WG) そのあたりは業者とも調整し、情報がきちんと反映されるように工夫したい。ただし、細則第7条で勤務、学校、自宅のいずれかの住所を登録するとあるので、例えば自宅が東京で勤務先が仙台であれば、東京の住所のままにするというのでも問題はない。

(支部) 承知した。実情に応じた会員数となるよう、工夫していただきたい。

(支部) 本年度予算で業務委託費として20万円確保していたが、本部の動きにより利用しなくなった。この分を来年度以降に東北支部が使うお金として繰り越すことは可能か。

(WG) それはできない。残金が多い支部、0円に近い支部など様々あるが、一旦リセットしたい。そもそも現行交付制度においては、余剰額が支部資産となることはないことになっている。

以上